

2022年5月16日

報道関係者各位

慶應義塾大学医学部

新型コロナウイルス感染症流行下の 日本における結婚・離婚・出生の推移について

慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室のガズナヴィサイラス研究員、野村周平特任准教授らの研究チームは、日本全国および地域別の人口動態統計を用いて、コロナ禍とそれ以前における結婚数・離婚数・出生数の推移を分析しました(2017年1月～2021年5月まで)。

過去5年分のデータに基づき、パンデミックが発生しなかった場合の結婚数・離婚数・出生数を予測しました。実際の報告と比較した結果、一度目の緊急事態宣言中(2020年4～5月)に、結婚数と離婚数に減少が認められました。

加えて、2020年12月～2021年2月には出生数の減少が認められました。この時期は一度目の緊急事態宣言の8～10ヶ月後にあたり、その頃に妊娠を控えていたカップルが多かったと推測されます。一方で、結婚数・離婚数・出生数いずれにおいてもコロナ禍での増加は認められませんでした。

コロナ禍によって将来あるいは漠然とした不安や経済的な悩みが生じ、結婚や離婚を延期・中止し、またパンデミックに直面してカップルが妊娠の意思を変化させた可能性が伺えます。

本研究成果は、2022年5月15日(英国時間)に、国際学術雑誌『BMJ Global Health』に掲載されました。

1. 研究の概要

この二十年、日本では結婚数、離婚数、および出生数は減少傾向にあります。こうしたパートナーシップや出生率の変化は、メンタルヘルス、ウェルビーイング(心身と社会的な健康)、人口動態などにも大きな影響を与えます。国外では、新型コロナウイルスのパンデミックに伴い、結婚数や出生数の減少、離婚数の増加が報告されていますが、日本でのコロナ禍におけるこれらの状況は明らかにされていませんでした。本研究では日本におけるパンデミック期間を含む2017年1月から2021年5月までの結婚数、離婚数、出生数の推移を評価しました。

パンデミック期間中、特に一度目の緊急事態宣言が発令された期間は、結婚数と離婚数が例年より減少していました。そこから約8～10カ月後の2020年12月から2021年2月にかけては出生数が例年より減少しており、パンデミックに直面してカップルが妊娠の意思を変化させたことが示唆されました。

2. 研究内容

結婚

過去5年間をベースラインとして比較すると（注1）、2019年5月および11月に結婚数の“超過”が認められました（図1）。一方で、2019年4月と10月、加えてパンデミック以降の2020年1月、4月、5月、7月、9月、および2021年4月には結婚数の“過小”が認められました。2019年の超過はおそらくは「令和婚」によるものと考えられます（2019年5月に元号が令和へと変わるタイミングで婚姻届を提出すること）。また、2019年11月は令和初のいわゆるいい夫婦の日に関係したと考えられます。2020年の過小の理由の一部は、令和元年に間に合うように結婚を早めたカップルが多かった可能性が考えられますが、一度目の緊急事態宣言（2020年4～5月）にも過小が認められており（それぞれ1日あたり150～476人、189～514人の減少）、コロナ禍によって将来あるいは漠然とした不安や経済的な悩みが生じ、結婚を延期・中止したカップルが多かった可能性があります。地域別の分析にも同じような減少が認められました。

離婚

過去5年間をベースラインとして比較すると、2020年4月、5月には離婚数の“過小”が認められました（それぞれ1日あたり6～70人、138～199人の減少）。また、2021年5月にも過小が認められました。“超過”はどの期間中にも認められませんでした。地域別の分析においても、四国を除き全ての地域で同様のパターンが認められました（四国は超過・過小ともに認められませんでした）。

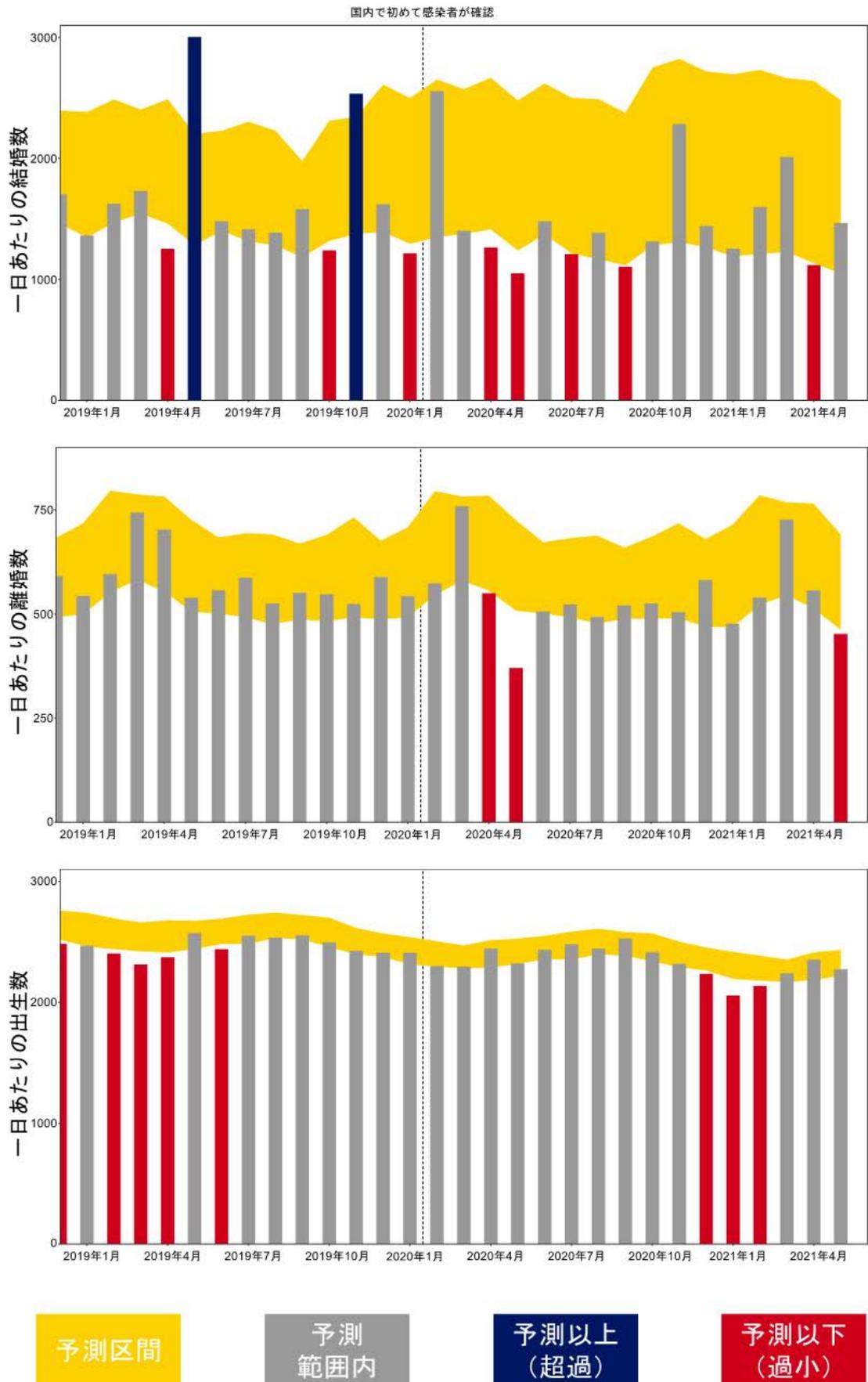
出生

過去5年間をベースラインとして比較すると、2019年2月、3月、4月、6月、2020年12月、2021年1月および2月には、出生数の“過小”が認められました。地域別では、コロナ禍における過小は関西と関東にしか認められませんでした。2020年12月～2021年2月の過小はおおよそ一度目の緊急事態宣言の8～10ヶ月後にあたり、その頃に妊娠を控えていたカップルが多かったと推測ができます（それぞれ1日あたり27～87人、137～205人、43～106人の減少）。全国または地域別いずれにおいても“超過”は認められませんでした。

<結論>

コロナ禍によって将来あるいは漠然とした不安や経済的な悩みが生じ、結婚や離婚を延期・中止し、またパンデミックに直面してカップルが妊娠の意思を変化させた可能性が伺えます。この変化によって、少子化はさらなる速く進む可能性があります。2021年6月以降、結婚や出生が逆に増加するかもしれず、今後さらなる研究が必要です。

図 1：全国における結婚数、離婚数、出生数の推移



3. 特記事項

本研究は JSPS 科研費 JP21H03203 の支援によって行われました。

4. 論文

英文タイトル : Changes in Marriage, Divorce, and Births During the COVID-19 Pandemic
in Japan

タイトル和訳 : 新型コロナウイルス感染症流行下の日本における結婚・離婚・出生の推移

著者名 : ガズナヴィサイラス、川島孝行、田上悠太、米岡大輔、牧山幸史、坂元晴香、
上田ピーター、江口哲史、野村周平

掲載誌 : BMJ Global Health

DOI : 10.1136/bmjgh-2021-007866

【用語解説】

(注 1) 本分析において、過去 5 年間のベースラインとは、過去 5 年分のデータから、期間中の傾向を鑑みて予測される結婚数、離婚数、出生数を指す。2020 年であれば 2015 ~2019 年のデータから予測されるパンデミックが発生しなかった場合の仮想現実の数値を指す。推定には準ポアソン回帰モデルである Farrington アルゴリズムを用いた。実際の観測数が、そのベースラインの両側 95% 予測区間の上限値を超えた場合に“超過”と判定し、下限値を下回った場合を“過小”と定義した。記述中の過小の数値のレンジは、実際の観測数と両側 95% 予測区間の下限値の差分、および実際の観測数と予測の点推定値との差分を指す。

※ご取材の際には、事前に下記までご一報くださいますようお願い申し上げます。

※本リリースは文部科学記者会、科学記者会、厚生労働記者会、厚生日比谷クラブ、各社科学部等に送信しております。

【本発表資料のお問い合わせ先】

慶應義塾大学医学部医療政策・管理学教室

研究員 ガズナヴィサイラス (Cyrus Ghaznavi) E-mail : cghaznavi@keio.jp

特任准教授 野村周平 (のむらしゅうへい) E-mail : s-nomura@keio.jp

TEL : 03-5363-3774 FAX : 03-3225-4828

【本リリースの配信元】

慶應義塾大学信濃町キャンパス総務課 : 山崎・飯塚・奈良

〒160-8582 東京都新宿区信濃町 35

TEL : 03-5363-3611 FAX : 03-5363-3612 E-mail : med-koho@adst.keio.ac.jp

<https://www.med.keio.ac.jp>

※本リリースのカラー版をご希望の方は【本リリースの配信元】までご連絡ください。